第10期末（2026年８月31日）	
基準価額	26,334円
純資産総額	311百万円
騰落率	38.3%
分配金	0円

げんせん投信

追加型投信／国内／株式

運用報告書（全体版）

作成対象期間：2025年９月２日～2026年８月31日

第10期（決算日 2026年８月31日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「げんせん投信」は、このたび第10期の決算を行いました。

当ファンドは、「ニッセイ国内株式ＧＥＮＳＥＮマザーファンド」受益証券への投資を通じて、国内の金融商品取引所に上場している株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター 0120-762-506
（9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く）

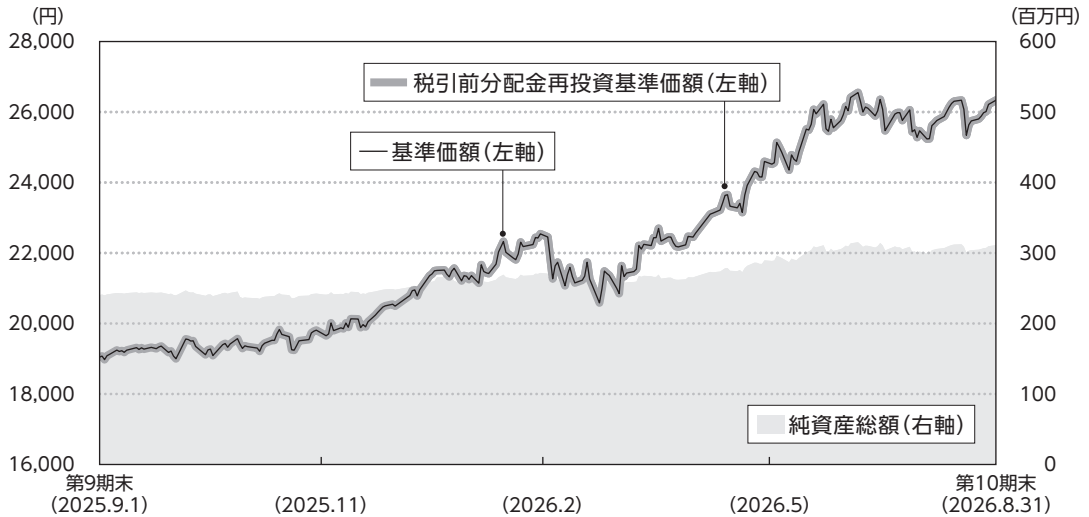
ホームページ https://www.nam.co.jp/

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

ニッセイアセットマネジメント株式会社
NISSAY ASSET MANAGEMENT
東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過 2025年９月２日～2026年８月31日

基準価額等の推移



第10期首	**19,048円**	**既払分配金**	**0円**
第10期末	**26,334円**	**騰落率**（分配金再投資ベース）	**38.3%**

（注１）税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

（注２）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注３）当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

＜上昇要因＞

・2026年１月上旬から２月末にかけて、衆議院解散報道やその後の衆院選における自民党の大勝を受け、政権基盤の安定と政策実行力の強化に対する期待感から、国内株式市場が上昇したこと

・４月上旬から６月下旬にかけて、中東情勢の緊張緩和を背景に投資家心理が改善する中、人工知能（ＡＩ）関連の需要拡大に伴い半導体製造装置や電子部品銘柄が好感され、国内株式市場が上昇したこと

＜下落要因＞

・３月上旬から下旬にかけて、米国とイスラエルによるイランへの軍事攻撃に伴う中東情勢の緊迫化や原油価格の上昇を背景としたインフレ懸念から投資家のリスク回避姿勢が高まり、国内株式市場が下落したこと

１万口当たりの費用明細

項目	第10期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	225円	1.014%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×$\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は22,172円です。
（投信会社）	(110)	(0.494)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	(109)	(0.492)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	(6)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	34	0.154	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
（株式）	(33)	(0.149)	
（先物・オプション）	(1)	(0.006)	
その他費用	2	0.011	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	(2)	(0.011)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
合計	261	1.179	

（注１）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

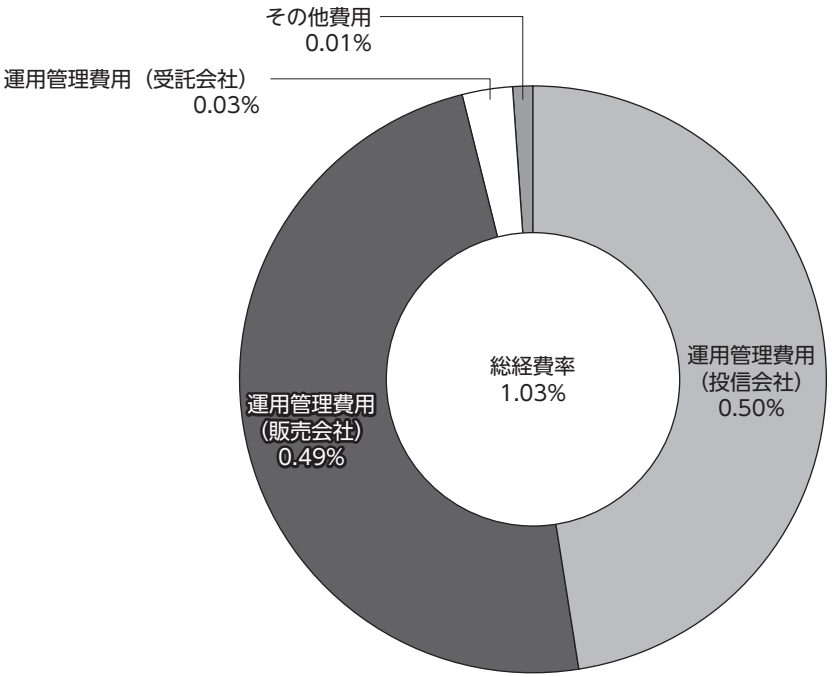
（注２）金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

（注３）比率欄は「１万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

■総経費率

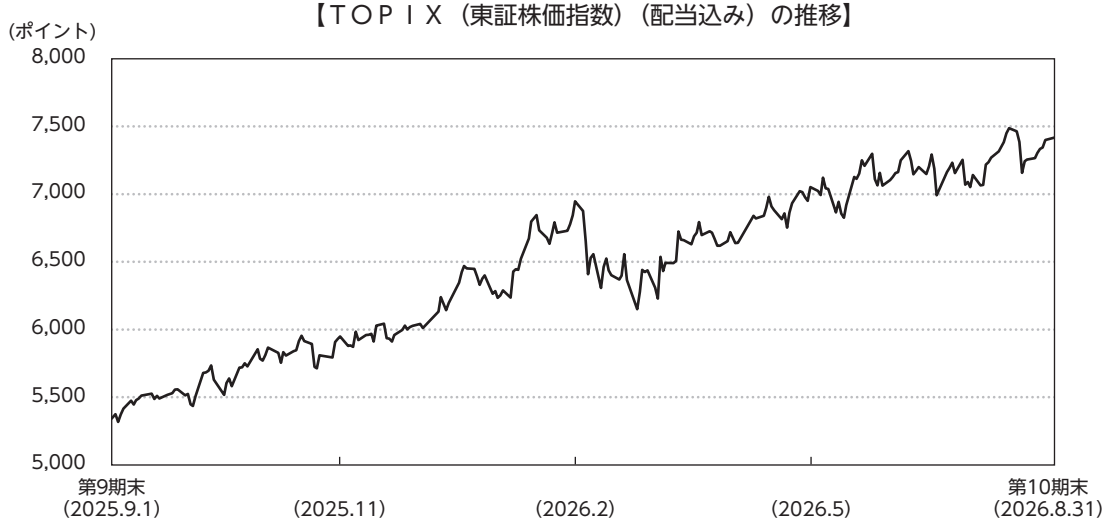
期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.03%**です。



（注１）１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注２）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注３）各比率は年率換算した値です。
（注４）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

国内株式市況

【ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）（配当込み）の推移】



（注）FactSetのデータを使用しています。

当期の国内株式市場は大幅に上昇しました。

期初以降、高市新政権の財政拡張への期待感から上昇基調で推移しました。2026年１月から２月にかけては、衆議院解散報道や衆院選にて自民党が大勝したことを受け、政権基盤の安定化に対する期待感から一段高の展開となりました。

３月には米国とイスラエルによるイランへの軍事攻撃に伴う中東情勢の緊迫化や、それに伴う原油価格の上昇を背景としたインフレ懸念から投資家のリスク回避姿勢が高まり一時的に下落する場面が見られました。しかし、４月以降は中東情勢の早期収束に対する期待感から上昇し、ＡＩ需要を背景に関連銘柄が相場を牽引したことにより日経平均株価は史上初の６万円台に到達しました。その後は、これまで上昇していた半導体やＡＩ関連銘柄に対する利益確定売りや中東情勢などの地政学リスクの再燃により軟調に推移する場面もありましたが、堅調な国内企業業績が下支えとなり上昇を維持して当期末を迎えました。

ポートフォリオ

■当ファンド

マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保った運用を行いました。

■マザーファンド

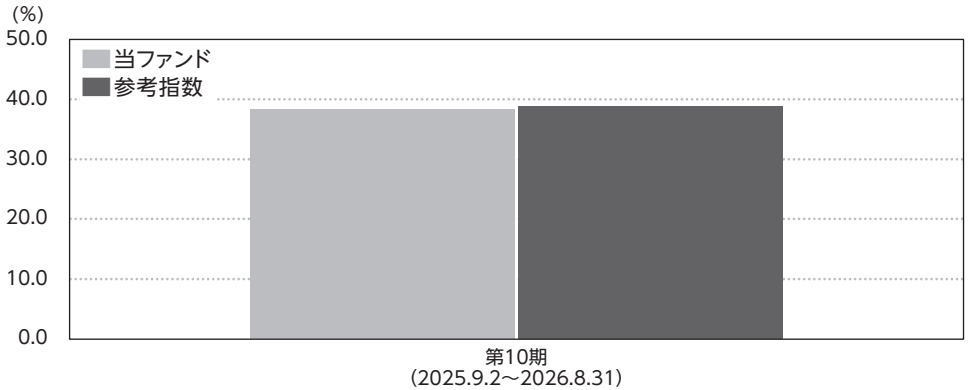
国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式を主要投資対象とし、中長期的に大きく企業価値を増大させることが期待できる日本企業に投資しました。

ポートフォリオ構築にあたっては、企業の中長期的な収益性に加え、目に見えない資産の競争力を評価することによって信託財産の中長期的な成長をめざしました。

主な売買銘柄は以下の通りです。

	銘柄	判断理由等
売付	ＳＵＢＡＲＵ、東宝、ソフトバンクなど	当面の業績の伸び率鈍化が予想されると判断
	オービック、日本電気、テルモなど	当面の業績の好調さが株価にほぼ織り込まれたと判断
買付	本田技研工業、パナソニックホールディングスなど	構造変化により中期的な企業価値の向上が見込まれると判断
	中外製薬、任天堂、三菱ケミカルグループなど	短期的な業績悪化等により本来の企業価値よりディスカウント(割安に評価)されていると判断

参考指数との差異



当ファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はＴＯＰＩＸ（東証株価指数）（配当込み）です。

当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は＋38.3％となり、参考指数騰落率（＋38.8％）を下回りました。

これはマザーファンドの個別銘柄要因において、キオクシアホールディングス、村田製作所（いずれも電気機器）等がプラスに寄与したものの、当ベビーファンドにおいて信託報酬等の費用を控除したことや先物のショートポジションを保有していたことなどによるものです（同ポジションは当期末時点で解消しております）。

（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案した結果、見送らせていただきました。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（１万口当たり）】

項目	当期 2025年９月２日～2026年８月31日
当期分配金（税引前）	－
対基準価額比率	－
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	16,333円

（注１）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注２）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内の金融商品取引所に上場している株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

■マザーファンド

世界的なコストプッシュ（原材料の値上げなどによる生産コストの上昇）型のインフレに対応するべく、企業が価格転嫁や賃上げを行ったことで、足元の消費者マインドは堅調に推移していると考えています。今後は長期化する物価高により緩やかな景気後退を想定していますが、株式市場は各国中央銀行の金融緩和施策等への期待感から小幅な調整に留まると予想しています。

引き続き、株式市場の動向を取り巻く環境の変化はさまざまですが、当マザーファンドでは市場の方向性よりも個社ごとの収益性や、競争力の源泉である「ＧＥＮＳＥＮスコア」の評価に重点をおいて銘柄を組み入れています。「ＧＥＮＳＥＮスコア」は組織資産、人的資産、顧客資産の３つの「目に見えない資産」と「経営トップ」の評価で構成されたものであり、当社のリサーチチームとともにこれらの定性情報を点数化しています。

財務諸表や企業の成長ストーリーを正しく理解し分析することはもちろん重要ですが、「ＧＥＮＳＥＮスコア」を意思決定のプロセスに組み入れることで、将来予想の確信度を高めています。組織としての一体感が強い会社や人材の成長が著しい会社の中に、中長期的に企業価値を拡大させる会社が多くあると考えており、日々の調査活動においてこのような視点から企業分析することを心掛けています。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

■組入ファンド

	第10期末 2026年８月31日
ニッセイ国内株式ＧＥＮＳＥＮ マザーファンド	95.9%

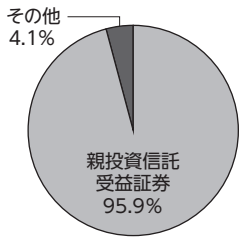
（注１）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注２）組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

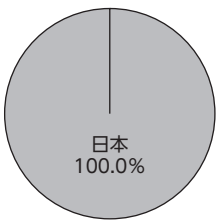
項目	第10期末 2026年８月31日
純資産総額	311,101,147円
受益権総口数	118,137,653口
１万口当たり基準価額	26,334円

（注）当期間中における追加設定元本額は41,094,498円、同解約元本額は49,172,867円です。

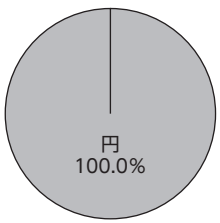
■資産別配分



■国別配分



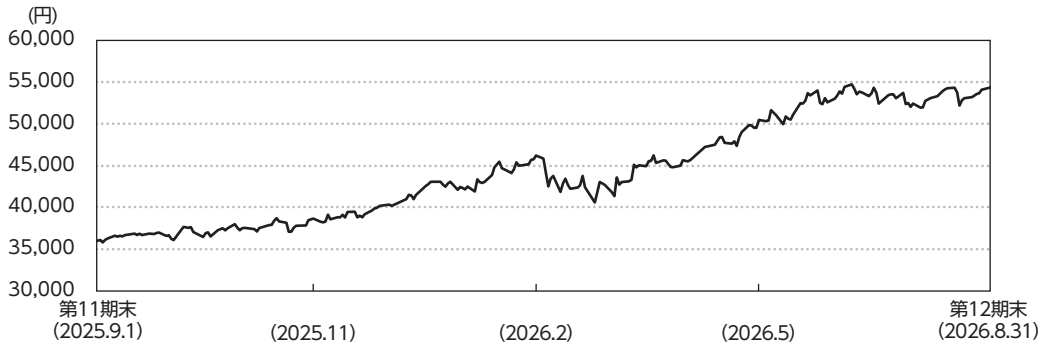
■通貨別配分



（注）上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、2026年８月31日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ国内株式ＧＥＮＳＥＮマザーファンドの概要

■基準価額の推移



■上位銘柄

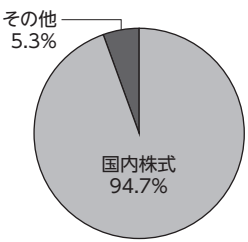
銘柄名	通貨	比率
三井住友フィナンシャルグループ	円	5.4%
りそなホールディングス	円	4.7
トヨタ自動車	円	4.5
オリックス	円	4.0
本田技研工業	円	3.4
三井物産	円	3.4
ノースサンド	円	3.3
伊藤忠商事	円	3.2
西日本旅客鉄道	円	3.0
パナソニック　ホールディングス	円	3.0
組入銘柄数	39	

■１万口当たりの費用明細

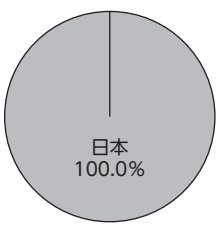
2025.9.2～2026.8.31

項目	金額
売買委託手数料	69円
（株式）	(69)
合計	69

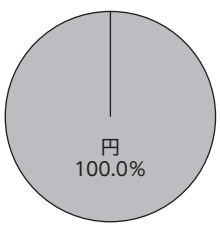
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



（注１）基準価額の推移および１万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

（注２）上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2026年８月31日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

（注３）全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

最近５期の運用実績

決算期	基準価額(分配落)	税引前分配金	期中騰落率	(ご参考)基準価額＋累計分配金	参考指数	期中騰落率	株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	円	%	円		%	%	%	百万円
6 期(2022年８月31日)	13,863	0	△ 8.4	13,863	13,921	2.5	89.2	－	236
7 期(2023年８月31日)	16,032	0	15.6	16,032	16,990	22.0	91.9	－	251
8 期(2024年９月２日)	18,130	0	13.1	18,130	20,241	19.1	94.1	－	248
9 期(2025年９月１日)	19,048	0	5.1	19,048	23,405	15.6	95.4	△26.8	240
10期(2026年８月31日)	26,334	0	38.3	26,334	32,491	38.8	90.8	－	311

(注１) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。
(注２)「基準価額＋累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。
(注３) 参考指数はＴＯＰＩＸ（東証株価指数）（配当込み）であり、設定時を10,000として指数化しています。
(注４) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。
(注５) 先物比率は買建比率－売建比率です。以下同じです。
(注６) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	株式組入比率	株式先物比率
	円	%		%	%	%
(期首)2025年９月１日	19,048	－	23,405	－	95.4	△26.8
９月末	19,219	0.9	24,197	3.4	93.3	△25.9
10月末	19,345	1.6	25,696	9.8	93.9	△26.8
11月末	19,811	4.0	26,062	11.4	93.8	△26.5
12月末	20,493	7.6	26,331	12.5	95.3	△24.8
2026年１月末	21,359	12.1	27,548	17.7	93.7	△26.4
２月末	22,543	18.3	30,432	30.0	94.7	△24.7
３月末	20,849	9.5	27,289	16.6	90.6	△23.7
４月末	22,451	17.9	29,080	24.2	90.8	△25.4
５月末	24,597	29.1	30,893	32.0	92.4	－
６月末	25,921	36.1	31,218	33.4	90.0	－
７月末	25,467	33.7	31,286	33.7	90.1	－
(期末)2026年８月31日	26,334	38.3	32,491	38.8	90.8	－

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

売買および取引の状況

2025年９月２日～2026年８月31日

（１）先物取引の種類別取引状況

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
		百万円	百万円	百万円	百万円
国内	株式先物取引	－	－	199	279

(注１）金額は受渡代金です。
(注２）単位未満は切り捨てています。以下同じです。

（２）親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイ国内株式ＧＥＮＳＥＮマザーファンド	20,108	78,584	29,437	116,824

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ニッセイ国内株式ＧＥＮＳＥＮマザーファンド
（ａ）期中の株式売買金額	333,436千円
（ｂ）期中の平均組入株式時価総額	248,191千円
（ｃ）売買高比率(ａ)／(ｂ)	1.34

(注１）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。
(注２）単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2025年９月２日～2026年８月31日

当期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2026年８月31日現在

種類	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイ国内株式ＧＥＮＳＥＮマザーファンド	64,215	54,887	298,365

(注１）単位未満は切り捨てています。
(注２）当期末におけるニッセイ国内株式ＧＥＮＳＥＮマザーファンド全体の口数は54,887千口です。

投資信託財産の構成

2026年８月31日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイ国内株式ＧＥＮＳＥＮマザーファンド	298,365	95.5
コール・ローン等、その他	14,215	4.5
投資信託財産総額	312,581	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年８月31日現在)

項目	当期末
(A) 資産	**312,581,295円**
コール・ローン等	14,174,555
ニッセイ国内株式GENSEN マザーファンド(評価額)	298,365,938
未収入金	40,802
(B) 負債	**1,480,148**
未払解約金	17,038
未払信託報酬	1,447,542
その他未払費用	15,568
(C) 純資産総額(A－B)	**311,101,147**
元本	118,137,653
次期繰越損益金	192,963,494
(D) 受益権総口数	**118,137,653口**
1万口当たり基準価額(C／D)	**26,334円**

(注) 期首元本額 126,216,022円
期中追加設定元本額 41,094,498円
期中一部解約元本額 49,172,867円

損益の状況

当期 (2025年９月２日～2026年８月31日)

項目	当期
(A) 配当等収益	**69,486円**
受取利息	69,486
(B) 有価証券売買損益	**99,428,688**
売買益	105,458,350
売買損	△ 6,029,662
(C) 先物取引等損益	**△ 14,753,455**
取引益	223,492
取引損	△ 14,976,947
(D) 信託報酬等	**△ 2,735,735**
(E) 当期損益金(A＋B＋C＋D)	**82,008,984**
(F) 前期繰越損益金	**22,043,781**
(分配準備積立金)	(22,043,781)
(G) 追加信託差損益金＊	**88,910,729**
(配当等相当額)	(67,941,230)
(売買損益相当額)	(20,969,499)
(H) 合計(E＋F＋G)	**192,963,494**
次期繰越損益金(H)	**192,963,494**
追加信託差損益金	88,910,729
(配当等相当額)	(68,152,341)
(売買損益相当額)	(20,758,388)
分配準備積立金	104,052,765

(注１) **(B)有価証券売買損益**および**(C)先物取引等損益**は、期末の評価換えによる損益を含みます。
(注２) **(D)信託報酬等**は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。
(注３) **(F)前期繰越損益金**とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。
(注４) **(G)追加信託差損益金＊**とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
（a）経費控除後の配当等収益	4,684,965円
（b）経費控除後の有価証券売買等損益	77,324,019円
（c）信託約款に定める収益調整金	88,910,729円
（d）信託約款に定める分配準備積立金	22,043,781円
（e）分配対象額（a＋b＋c＋d）	192,963,494円
（f）分配対象額（1万口当たり）	16,333.78円
（g）分配金	0円
（h）分配金（1万口当たり）	0円

お知らせ

■約款変更

「一般社団法人投資信託協会」と「一般社団法人日本投資顧問業協会」の合併に伴い関連条項に所要の変更を行いました。

（2026年４月１日）

運用者情報

■当社運用担当者情報について

・当社の運用担当者情報はHP上よりご確認いただけます。

■げんせん投信

https://www.nam.co.jp/fundinfo/ngt/main.html

当ファンドの概要

商品分類		追加型投信／国内／株式
信託期間		無期限
運用方針		ニッセイ国内株式ＧＥＮＳＥＮマザーファンド受益証券への投資を通じて、国内の金融商品取引所に上場している株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。
主要運用対象	げんせん投信	ニッセイ国内株式ＧＥＮＳＥＮマザーファンド受益証券
	ニッセイ国内株式ＧＥＮＳＥＮマザーファンド	国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式
運用方法	げんせん投信	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
	ニッセイ国内株式ＧＥＮＳＥＮマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分配方針		毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

ニッセイ国内株式
ＧＥＮＳＥＮマザーファンド

運用報告書
第 12 期

（計算期間：2025年９月２日～2026年８月31日）

運用方針	①国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式を主要投資対象とし、中長期的に大きく企業価値を増大させることが期待できる日本企業に投資します。 ②ポートフォリオ構築にあたっては、企業の中長期的な収益性に加え、目に見えない資産の競争力を評価することによって信託財産の中長期的な成長をめざします。

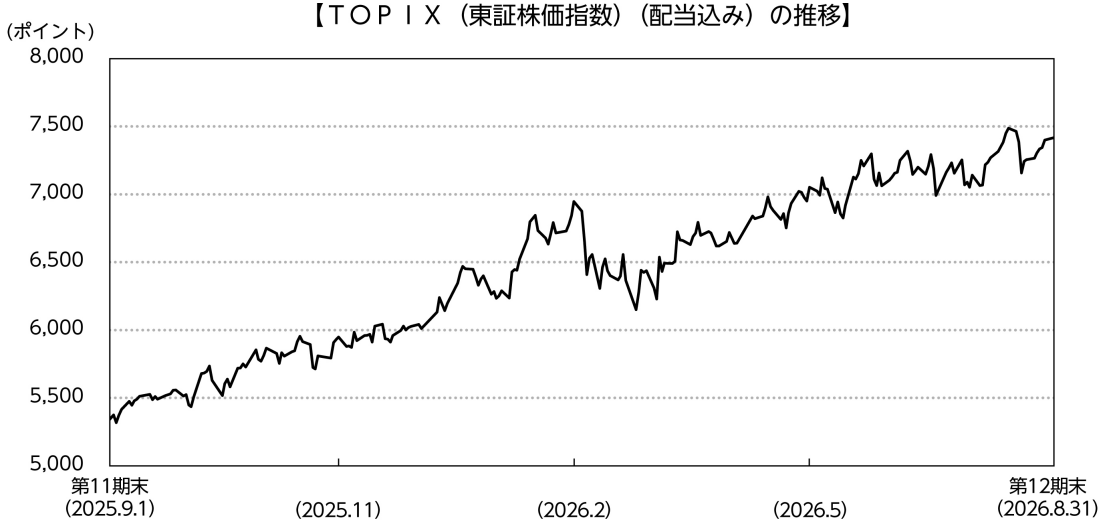
主要運用対象	国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式
運用方法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。

ニッセイ アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過 2025年９月２日～2026年８月31日

国内株式市況

【ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）（配当込み）の推移】



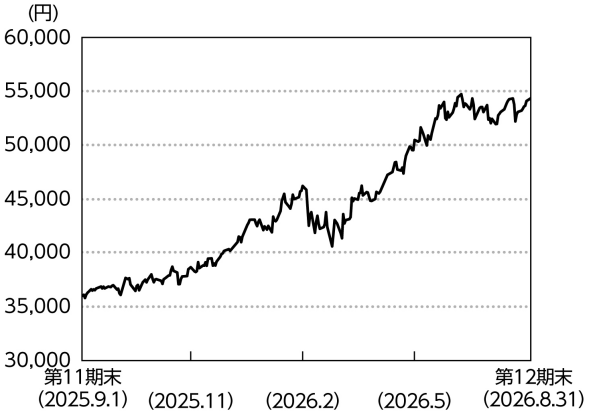
（注）FactSetのデータを使用しています。

当期の国内株式市場は大幅に上昇しました。

期初以降、高市新政権の財政拡張への期待感から上昇基調で推移しました。2026年１月から２月にかけては、衆議院解散報道や衆院選にて自民党が大勝したことを受け、政権基盤の安定化に対する期待感から一段高の展開となりました。

３月には米国とイスラエルによるイランへの軍事攻撃に伴う中東情勢の緊迫化や、それに伴う原油価格の上昇を背景としたインフレ懸念から投資家のリスク回避姿勢が高まり一時的に下落する場面が見られました。しかし、４月以降は中東情勢の早期収束に対する期待感から上昇し、ＡＩ需要を背景に関連銘柄が相場を牽引したことにより日経平均株価は史上初の６万円台に到達しました。その後は、これまで上昇していた半導体やＡＩ関連銘柄に対する利益確定売りや中東情勢などの地政学リスクの再燃により軟調に推移する場面もありましたが、堅調な国内企業業績が下支えとなり上昇を維持して当期末を迎えました。

基準価額等の推移



（注）当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

＜上昇要因＞

・2026年１月上旬から２月末にかけて、衆議院解散報道やその後の衆院選における自民党の大勝を受け、政権基盤の安定と政策実行力の強化に対する期待感から、国内株式市場が上昇したこと

・４月上旬から６月下旬にかけて、中東情勢の緊張緩和を背景に投資家心理が改善する中、人工知能（ＡＩ）関連の需要拡大に伴い半導体製造装置や電子部品銘柄が好感され、国内株式市場が上昇したこと

＜下落要因＞

・３月上旬から下旬にかけて、米国とイスラエルによるイランへの軍事攻撃に伴う中東情勢の緊迫化や原油価格の上昇を背景としたインフレ懸念から投資家のリスク回避姿勢が高まり、国内株式市場が下落したこと

ポートフォリオ

国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式を主要投資対象とし、中長期的に大きく企業価値を増大させることが期待できる日本企業に投資しました。

ポートフォリオ構築にあたっては、企業の中長期的な収益性に加え、目に見えない資産の競争力を評価することによって信託財産の中長期的な成長をめざしました。

主な売買銘柄は以下の通りです。

	銘柄	判断理由等
売付	ＳＵＢＡＲＵ、東宝、ソフトバンクなど	当面の業績の伸び率鈍化が予想されると判断
	オービック、日本電気、テルモなど	当面の業績の好調さが株価にほぼ織り込まれたと判断
買付	本田技研工業、パナソニックホールディングスなど	構造変化により中期的な企業価値の向上が見込まれると判断
	中外製薬、任天堂、三菱ケミカルグループなど	短期的な業績悪化等により本来の企業価値よりディスカウント（割安に評価）されていると判断

参考指数との差異

当マザーファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はＴＯＰＩＸ（東証株価指数）（配当込み）です。

当期の基準価額騰落率は＋51.0％となり、参考指数騰落率（＋38.8％）を上回りました。

これは個別銘柄要因において、キオクシアホールディングス、村田製作所（いずれも電気機器）等がプラスに寄与したことなどによるものです。

今後の運用方針

世界的なコストプッシュ（原材料の値上げなどによる生産コストの上昇）型のインフレに対応するべく、企業が価格転嫁や賃上げを行ったことで、足元の消費者マインドは堅調に推移していると考えています。今後は長期化する物価高により緩やかな景気後退を想定していますが、株式市場は各国中央銀行の金融緩和施策等への期待感から小幅な調整に留まると予想しています。

引き続き、株式市場の動向を取り巻く環境の変化はさまざまですが、当マザーファンドでは市場の方向性よりも個社ごとの収益性や、競争力の源泉である「ＧＥＮＳＥＮスコア」の評価に重点をおいて銘柄を組み入れています。「ＧＥＮＳＥＮスコア」は組織資産、人的資産、顧客資産の３つの「目に見えない資産」と「経営トップ」の評価で構成されたものであり、当社のリサーチチームとともにこれらの定性情報を点数化しています。

財務諸表や企業の成長ストーリーを正しく理解し分析することはもちろん重要ですが、「ＧＥＮＳＥＮスコア」を意思決定のプロセスに組み入れることで、将来予想の確信度を高めています。組織としての一体感が強い会社や人材の成長が著しい会社の中に、中長期的に企業価値を拡大させる会社が多くあると考えており、日々の調査活動においてこのような視点から企業分析することを心掛けています。

お知らせ

■約款変更

「一般社団法人投資信託協会」と「一般社団法人日本投資顧問業協会」の合併に伴い関連条項に所要の変更を行いました。

（2026年４月１日）

最近５期の運用実績

決算期	基準価額	期中騰落率	参考指数	期中騰落率	株式組入比率	純資産総額
	円	%		%	%	百万円
8 期(2022年８月31日)	24,415	△ 7.8	18,171	2.5	93.4	226
9 期(2023年８月31日)	29,437	20.6	22,176	22.0	95.5	241
10期(2024年９月２日)	33,796	14.8	26,420	19.1	97.1	240
11期(2025年９月１日)	35,996	6.5	30,550	15.6	99.2	231
12期(2026年８月31日)	54,360	51.0	42,410	38.8	94.7	298

(注１) 参考指数はＴＯＰＩＸ（東証株価指数）（配当込み）であり、設定時を10,000として指数化しています。
(注２) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	株式組入比率
	円	%		%	%
(期首)2025年９月１日	35,996	－	30,550	－	99.2
９月末	36,684	1.9	31,583	3.4	97.4
10月末	37,561	4.3	33,540	9.8	97.7
11月末	38,676	7.4	34,018	11.4	97.1
12月末	40,194	11.7	34,369	12.5	99.1
2026年１月末	42,504	18.1	35,957	17.7	97.6
２月末	46,218	28.4	39,722	30.0	97.7
３月末	41,357	14.9	35,619	16.6	97.2
４月末	45,517	26.5	37,957	24.2	96.1
５月末	50,487	40.3	40,324	32.0	96.6
６月末	53,379	48.3	40,748	33.4	93.9
７月末	52,448	45.7	40,837	33.7	94.1
(期末)2026年８月31日	54,360	51.0	42,410	38.8	94.7

(注) 騰落率は期首比です。

１万口当たりの費用明細

2025年９月２日～2026年８月31日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料	69円	0.155%	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（株式）	(69)	(0.155)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
合計	69	0.155	

（注１）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

（注２）金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

（注３）比率欄は「１万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（44,458円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2025年９月２日～2026年８月31日

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
		千株	千円	千株	千円
国内	上場	50	143,013	73	190,422
		(10)			

（注１）金額は受渡代金です。

（注２）（ ）内は株式分割、合併などによる増減分で、上段の数字には含まれていません。

（注３）株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

主要な売買銘柄

2025年９月２日～2026年８月31日

株式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
中外製薬	1	10,099	8,416	キオクシアホールディングス	0.400	14,992	37,480
本田技研工業	6	9,605	1,600	村田製作所	1	13,058	8,705
ノースサンド	7	9,075	1,296	東海旅客鉄道	2	10,957	3,778
西日本旅客鉄道	3	8,577	2,859	東京エレクトロン	0.200	10,100	50,504
村田製作所	2	6,979	3,489	ＳＵＢＡＲＵ	3	8,282	2,671
パナソニック　ホールディングス	3	6,972	1,884	パナソニック　ホールディングス	1	7,154	4,208
トヨタ自動車	2	6,257	3,128	東宝	0.800	6,874	8,593
三菱地所	1	6,074	4,049	ＳＣＲＥＥＮホールディングス	0.500	6,824	13,648
三菱ケミカルグループ	5	5,716	1,143	リクルートホールディングス	0.600	6,775	11,292
任天堂	0.800	5,636	7,045	ソフトバンク	29	6,254	215

（注１）金額は受渡代金です。
（注２）株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

組入有価証券明細表

2026年８月31日現在

国内株式
上場株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業(－)			
ショーボンドホールディングス	0.600	－	－
化学(4.7%)			
信越化学工業	1	0.600	3,613
大阪有機化学工業	0.800	0.800	3,620
三菱ケミカルグループ	－	5	6,030
医薬品(7.1%)			
武田薬品工業	1	1	5,765
中外製薬	－	1	8,295
栄研化学	0.900	0.700	1,627
第一三共	0.600	1	4,272
非鉄金属(1.4%)			
ＡＲＥホールディングス	－	1	3,950
機械(9.2%)			
ＳＭＣ	0.100	0.100	7,071
ダイキン工業	0.300	0.400	8,462
ホシザキ	0.800	1	6,266
ＰＩＬＬＡＲ	0.500	0.400	4,080
マキタ	0.500	－	－
電気機器(18.1%)			
キオクシアホールディングス	－	0.100	4,999
日本電気	1	－	－
富士通	1	－	－
ルネサスエレクトロニクス	3	1	6,105
パナソニック　ホールディングス	－	2	8,996
ソニーグループ	1	2	8,032
キーエンス	0.100	0.100	8,366
村田製作所	－	0.500	3,595
ＳＣＲＥＥＮホールディングス	0.500	0.400	5,440
東京エレクトロン	0.300	0.100	5,644
輸送用機器(8.4%)			
トヨタ自動車	2	4	13,570
本田技研工業	－	6	10,260
ＳＵＢＡＲＵ	3	－	－

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
精密機器(－)			
テルモ	1	－	－
その他製品(2.6%)			
任天堂	－	0.800	7,235
電気・ガス業(2.6%)			
大阪瓦斯	0.800	1	7,484
陸運業(3.2%)			
西日本旅客鉄道	－	3	9,045
東海旅客鉄道	1	－	－
福山通運	0.600	－	－
空運業(1.6%)			
ＡＮＡホールディングス	－	1	4,558
倉庫・運輸関連業(2.8%)			
上組	0.900	1	7,820
情報・通信業(－)			
マネーフォワード	0.700	－	－
オービック	1	－	－
ソフトバンク	29	－	－
東宝	0.800	－	－
卸売業(7.0%)			
伊藤忠商事	0.800	4	9,696
三井物産	1	2	10,018
小売業(2.6%)			
セブン&アイ・ホールディングス	1	－	－
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	1	9	7,263
銀行業(10.6%)			
りそなホールディングス	3	5	13,915
三井住友フィナンシャルグループ	1	2	16,042
保険業(3.7%)			
東京海上ホールディングス	0.800	0.900	6,936
Ｔ＆Ｄホールディングス	1	0.700	3,416
その他金融業(4.2%)			
オリックス	1	1	11,939
不動産業(2.0%)			
ＳＲＥホールディングス	1	－	－
ジェイ・エス・ビー	0.800	－	－
三菱地所	1	1	5,692
サービス業(8.3%)			
日本M&Aセンターホールディングス	5	－	－
ノースサンド	－	4	9,978
オリエンタルランド	1	－	－
リクルートホールディングス	0.700	0.300	5,464
日本郵政	2	3	7,956
リログループ	2	－	－
合計 株数・金額	89	75	282,525
合計 銘柄数<比率>	46	39	<94.7%>

(注１) 銘柄欄の（ ）内は、当期末における国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注２) 合計欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注３) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

投資信託財産の構成

2026年８月31日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	282,525	94.7
コール・ローン等、その他	15,883	5.3
投資信託財産総額	298,408	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年８月31日現在)

項目	当期末
(A) 資産	**298,408,296円**
コール・ローン等	15,769,596
株式(評価額)	282,525,200
未収配当金	113,500
(B) 負債	**40,802**
未払解約金	40,802
(C) 純資産総額(A－B)	**298,367,494**
元本	54,887,038
次期繰越損益金	243,480,456
(D) 受益権総口数	**54,887,038口**
1万口当たり基準価額(C／D)	**54,360円**

(注１) 期首元本額 64,215,844円
期中追加設定元本額 20,108,909円
期中一部解約元本額 29,437,715円

(注２) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。
げんせん投信 54,887,038円

損益の状況

当期（2025年９月２日～2026年８月31日）

項目	当期
(A) 配当等収益	**4,862,623円**
受取配当金	4,799,606
受取利息	63,009
その他収益金	8
(B) 有価証券売買損益	**100,593,878**
売買益	116,981,574
売買損	△ 16,387,696
(C) 当期損益金(A＋B)	**105,456,501**
(D) 前期繰越損益金	**166,935,638**
(E) 追加信託差損益金	**58,475,093**
(F) 解約差損益金	**△ 87,386,776**
(G) 合計(C＋D＋E＋F)	**243,480,456**
次期繰越損益金(G)	**243,480,456**

(注１) **(B)有価証券売買損益**は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注２) **(E)追加信託差損益金**とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注３) **(F)解約差損益金**とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。